



地震保険を考える

アンフィニホームズ(株) 代表取締役 吉川 均

アンフィニホームズの鉄筋コンクリート工法「FRcシステム」によって建てられた南三陸のRC住宅。まわりの木造住宅は津波によつてすべて流された。

政府の発表では、『M7』クラスの地震が、今後4年間に発生する確率が70%に達するとされ、今後の大地震に対してさまざまな見解が示されてきました。今回は、予測不能の大地震のタイプと、それらに対する備えとして加入が高まっている『地震保険について』お話しします。

【地震保険】

地震保険は、被災後の生活再建に寄与する目的で、政府と損害保険会社が共同で運営しています。集められた保険料から運営の経費を除いたすべてを保険金支払いのために、積立することが義務づけられた公共性の高い保険です。保険料も危険度によって分かれており、静岡県は危険度が最も高い地域に設定されています。また、建物の構造により、RC造・鉄骨造などの耐火構造のものと、木造に区分されています。さらに、居住用しか加入できません。

契約は地震保険単独では加入することができず、火災保険とセットで入ることが前提です（もちろん現在加入の火災保険に加えて、地震保険に後から加入することは可能です）。しかし、地震保険は前述の火災保険加入額の30%～50%の範囲で最高5000万円まで、そして、家財は1000万円までが上限となっています。保険料は、どの損保に加入しても同じ金額です。火災保険の場合、新築時に加入して事故に会ったときは再取得価格（新たに新築）まで保証されますが、地震保険はあくまで一部の補償という範囲であることを知る必要があります。ちなみに地震保険の損壊の認定は、3つで、その範囲内で補償されます。

全損／建物主要部が50%以上の損壊。焼失、流出した面積が70%以上：加入補償額100%の補償
半損／建物主要部が20%～50%未満の損壊。焼失、流出した面積が20%～70%未満：補償額の50%
一部損／建物主要部が3%～20%未満の損壊。床上45cm以上の浸水：補償額の5%

静岡県の保険料は、RC造・鉄骨造では100万円当たり1690円(年)、木造は100万円当たり3130円(年)となります。

しかし、今回の東日本大震災の際は、航空写真や衛星を使い迅速に補償が行われたようですし、今まで曖昧だった液状化の被害も次のように認定され、二歩進んだ内容になっています。

全損／家の傾きが1度か、家の沈下が30cm
半損／家の傾きが0.5度～1度未満
一部損／家の傾きが0.2度～0.5度未満

次に、地震保険に入らなくてはならないと思わせる地震の種類についてふれてみます。

【海溝型と直下型の地震】

日本を襲うとされる大地震は大きく分けると『海溝型』と『直下型』があります。東日本大震災は、まさにこの『海溝型』の巨大地震で、死者・行方不明者2万人をこえる犠牲者を出しました。

今までどんな大きな地震でも、気象庁の発表はマグニチュード8.4まででした。東日本大震災の時も最初は7.9と発表がありました。2日後には9.0に変更されました。まさに、想定外の巨

大海溝型地震であったわけですね。今まで恐れられてきた東海地震は、やはり『海溝型』でフィリピン海プレートが起すものだといわれてきたのですが、現在では南海トラフという静岡～四国沖までの連動地震になるかもといわれ、1700年代の静岡、四国沖の震源で起きた宝永地震の再来といわれています（この時の推定マグニチュードは、8.4以上といわれており、東日本大震災並であったようです）。

一方、『内陸直下型』といわれる日本の内陸が、プレートの動きに押されてねじれたりゆがんだりして起きる地震があります。

記憶に新しい6400人の犠牲者と24万軒を超える住宅の全半壊を出した阪神淡路大震災ですが、この『直下型』地震は怖い事にプレートのひずみ予測に関係なく、日本各地どこでも発生する可能性があり、予知せず起きる可能性があるので。

阪神淡路大震災は、東日本大震災のわずか1000分の1のエネルギーであり、震源断層も40km、幅15km、マグニチュード7の地震でしたが、思ってもいない大被害を起しました。これは、『内陸直下型』は『海溝型』にくらべて小さなエネルギーの地震でも、大きな被害をおよぼす可能性が高いことを胸に刻む必要があるのです。最近騒がれている首都直下型地震などは、予想だにせず、恐ろしいと思います。

「安心な住まいとは？」と問いかけられたとき、耐震や耐火という家の性能ばかりでなく、補償にも気配りすることです。より大きな安心を得られるのです。